

研究ノート

幸福のパラドックスについてのノート

伊藤 正 憲

要 旨

幸福のパラドックスについて議論する場合には、生活評価、生活満足度、幸福度、感情の四つを区別することが重要である。幸福のパラドックスとは、いわゆるイースタリン・パラドックス—国際比較でみて所得の高い国のwell-beingが高いとはいえないこと、及び一国時系列でみて所得の上昇が必ずしもwell-beingの上昇をもたらさないこと—そして国際比較で所得がある水準以上になるとwell-beingが頭打ちになること（飽和点の存在）である。しかし、Cantril Ladderによる生活評価を指標に使った近年の諸研究によれば、国際比較でみて評価と対数所得との間に直線的な右上がりの関係が見出される。これは、生活の評価がグローバル・スタンダードに基づいてなされているからだと考えられている。一国時系列でも多くの場合、生活満足度を指標にとればそれは所得の上昇とともに上昇している。ただし、感情を指標にとると米国の場合、最近の一時点でみてwell-beingがある所得水準で頭打ちになる。

キーワード：幸福のパラドックス、well-being、生活評価、感情

はじめに

あなたは幸福ですかと聞かれたら、何と答えるだろう。私であれば、よくわからないが不幸ではなさそうだから幸福と答えるだろうか。さらに、どの程度幸福ですかと聞かれたら、答えに窮してしまいそうである。まあ人並み程度に幸福と答えるだろうか。そしてしばし幸福とは何かを考えるかもしれない。しかし答えは簡単には見つかりそうにない。人生に様々な側面があるだけ、幸福にも様々な側面がある

ように思える。このような捉えがたい対象に、幸福の経済学は、厳密な定義を与えることをあきらめ、とにかく人々にどの程度幸福と思っているのかを聞き（データの収集）、幸福と何が相関しているかを確かめる（データの分析）という手法で挑んできた。本稿では、幸福のパラドックスに関する諸議論を整理し、現状での結論をまとめることとする。

I 幸福の測り方

質問の仕方は大きく四つある。第一に、幸福度を聞く。例えば、あなたの幸福度について以下のなかから当てはまるものを選んでください（ア. 大変幸福である イ. まあ幸福である ウ. あまり幸福で

はない エ. 全く幸福ではない）、というやり方である。第二に、生活満足度を聞く。これも例えばアからエのどの段階に当てはまるかと質問する。この二つが従来主に行われてきた聞き方であるが、近年

はむしろ次の二つが使われるようになってきた。Cantril Self-Anchoring Striving Scale（短くはCantril Ladder又はLadder）と感情調査である。前者は社会心理学者のH. カントリルが開発した聞き方である。それはまず、0（底）から10（天辺）まではしご（Ladder）を思い浮かべてもらう。そして、10（天辺）があなたにとって可能な限りで最良の生活、0（底）が最悪の生活とし、あなたは今そのはしごのどのステップにいると思うか、と聞く。漠然と幸福度や生活満足度を聞かれるよりも答えやすいと聞き方といえようか。後者は昨日の感情の状態を聞く、ここでは肯定的感情（楽しんだ、笑ったなど）、否定的感情（悲しんだ、怒った、心配した、落ち込んだなど）のそれぞれの項目について「はい・いいえ」で答えてもらう。昨日であるから記憶違いは少なく、感情の状態を正確に把握するやり方といえる。

まずこれらデータ間の関係をE. ディーナーら（2010a）を参考に整理しておきたい。彼らは、well-being（満足度、善生、幸福などと訳されるがここではwell-beingのまま使う）には様々な側面があり、それらをはっきり区別することが必要とする。そして上の幸福度から感情までの四つをwell-beingの尺度とし、それら相互の関係を分析する。データは主にGallup World Poll（2005-2006及び2007）¹⁾を使い、

幸福度についてはR. ベーンホーベンの“World Database of Happiness”によって補完している。

見出されたことは以下である。

- ① 国家平均で見ると、Ladderと生活満足度との相関がもっとも高く、幸福度と感情の相関がそれに次ぐ。逆に最も相関が低いのはLadderと感情との間である。
- ② 個人ベースで見ても、Ladderと生活満足度との相関が最も高く、Ladderと感情との相関が最も低い。（幸福度の個人データはない）
- ③ 国家平均の生活満足度を被説明変数、Ladderと感情を説明変数として行った回帰分析で、Ladderも感情も説明変数として有意であるが、Ladderの方が説明力が高い。個人ベースでも同様の結果が得られる。国家平均の幸福度を被説明変数として行った分析では、Ladderも感情も説明変数として有意であるが、感情の方が説明力が高い。

以上からディーナーらは、生活満足度も幸福度も評価と感情の両方の要素を持つが、生活満足度は評価によって、幸福度は感情によって、より大きく影響されると結論づける。ひとつの軸上に位置づけると、両極にLadderと感情があり、生活満足度はLadderに近い側に、幸福度は感情に近い側に並ぶ。

II 幸福のパラドックス

幸福の経済学において最も大きな反響と論争を呼び起こしたのが、R. イースタリンの1974年の論文である。彼はそこで、国際比較及び一国の時系列では幸福度あるいは生活評価と一人当たりGDPとの間に明確な関係がみられないと主張した。もしそれが正しいのであれば、経済成長は幸福と無関係ということになる。

1. イースタリン・パラドックス

1. 1 イースタリン：1974年

イースタリンの1974年の主張は以下のように整理できる。

- ① 一国の一時点で見ると、well-beingと所得の間には明確な正の関係がみられる。つまり、所得が高いほどwell-beingは高く、所得が低い層では低いwell-beingの比率が高くなる。彼が使ったデータは、AIPO（the American Institute of Public

1) ギャラップ社が行っているワールドワイドの世論調査：2005-2006は世界132ヶ国、人口の96%をカバー。

Opinion) の1946-70年の調査(米国民を対象に幸福度を聞いている)、1965年のWorld Survey III (英国、西独、タイ、フィリッピン等7ヶ国の国民を対象に幸福度を聞いている)、カントリルが1959-62年に行った調査(米国、キューバ、日本、ナイジェリア、ポーランド等13ヶ国の国民を対象にLadderでの生活評価を聞いている)、である。

- ② 国際比較ではそのような明確な関係はみられない。まずカントリルのLadderデータについてイースタリンは、生活評価と一人当たりGNPとの間に正の相関は認められるものの、豊かな国と貧しい国との差は一国内の豊かな人と貧しい人との差ほど大きくない、とする。豊かな国と貧しい国との差はLadderで1.1ポイント程度、一国内の所得上位層と下位層との差は2ポイント程度、そして所得差は国別の方が大きい。次にWorld Survey IIIに米国(1966年)と日本(1958年)を加えたデータからイースタリンは、一人当たり所得下位4ヶ国(タイ、フィリッピン、マレーシア、日本)の幸福度が中間レベルに位置することを重視し、所得と幸福度との間に正の相関があるとしても相関は強くない、とする。
- ③ 一国の時系列ではデータの制約から米国だけを見てみる。主にAIPOのデータである。幸福度の区分が1963年に変わっている(「大変幸福 (very happy)」、「かなり幸福 (fairly happy)」、「あまり幸福でない (not very happy)」から最後が「幸福でない (not happy)」)にため、「大変幸福」の比率だけをみると、1946-57年までが上昇傾向、63-70年では低下傾向である。またAIPOの所得階層別データから、57年までは全所得層で「大変幸福」の比率が上昇傾向にあるのにたいし、63-70年では中間以下の層で「大変幸福」の比率が低下傾向にあることを見出す。これらをまとめて、時系列でも一国内一時点のような明確な関係はみられない、とする。
- 一国一時点、国際比較、一国時系列で違いが出る

理由を、イースタリンは次のように説明している。

人々が消費から得る効用は、他者の消費との比較で得られる相対的なものである。その場合、豊かな人は豊かな人々の間での位置、貧しい人は貧しい人々の間での位置をより気にするとも考えられるが、一国の一時点では誰もが参照する消費規範があり、人々はそれとの比較で自分の生活を評価する。そのため、一国の一時点では消費規範より高い水準の生活を実現している人々の幸福度は高くなり、それより低い人々のそれは低くなる。一国内での相対的なものであるから、豊かな国の幸福度が貧しい国よりも高くなるとは限らない。また消費規範は全体的な消費水準の上昇とともに上昇するから、時系列で経済が成長しても幸福度は上昇しない。

相対所得仮説あるいは消費規範仮説と呼ぶことができる。

1. 2 イースタリン：1995年

1995年の論文でイースタリンは、より明確に、一国時系列において所得と幸福度あるいは生活満足度との間に関係がないと主張するに至った。その理由づけはほぼ同様であるが、データが増えた。

時系列については米国 (the General Social Survey の1972-91年：幸福度を聞いている)、欧州9ヶ国 (Eurobarometer Surveyの1972-89年：生活満足度を聞いている)、日本 (「国民生活に関する世論調査」の1958-86年：生活満足度を聞いている、ただしイースタリンはWorld Database of Happinessの0-10のスケールに変換したデータを用いている) の計11ヶ国である。それらについて年とともに幸福度や生活満足度が上昇しているかを回帰分析した結果、米国と日本では統計的に有意な相関はみられなかった。また欧州については5ヶ国で有意な相関なし、2ヶ国で正の相関、2ヶ国で負の相関が見出された。これらの期間、米国の一人当たり実質所得は1/3ほど、欧州諸国は25-50%ほど、日本は5倍に、上昇した。所得との相関を直接みてはいないが、イ

スタリンは、長期のトレンドとして所得が上昇しても幸福は増えないと結論づける。さらに日本は途上国のレベルから成長した事例であるから、貧しい国々においても所得増は幸福増をもたらさないと述べる。

国際比較については、R. イングルハートの研究に基づき、所得と生活満足度との間に正の相関があることが確認される。データはEurobarometer Surveyの欧州18ヶ国、米国、カナダ、オーストラリア、アルゼンチン、南アフリカの計23ヶ国である。ただしイースタリンは、国際比較は各国の文化の差（明るくみがちな国民と暗くみがちな国民など）の影響を免れないから、時系列の結論の方が幸福と経済発展の関係を考える上で重要であるとする。

2. 飽和点仮説

通常、幸福のパラドックスといわれるのは、時系列で所得とwell-beingとの間に明確な関係がみられないことだけでなく、国際比較でそれらの間にはっきりとした相関がみられないこと、あるいは所得がある水準以上になると相関がみられなくなること（飽和点の存在）、である。飽和点についてはR. ベーンホーベン（1991）の議論がある。ベーンホーベンがイースタリンの議論を厳しく批判し、その批判の線の上に飽和点仮説に相当する考えが出てくるのであるが、所得の効果が疑問を呈している点でパラドックスのなかに位置づけることとする。

ベーンホーベンが、イースタリンが幸福は他者や規範との比較で評価される相対的なものであると考えていることを批判する。彼は、幸福は満足（content）の側面（相対的なもの）も持つが感情に

も依存し、感情面の快樂の水準は基本的な生物学的・心理学的ニーズの充足に依存するとする。このような基本的ニーズは経済的に豊かであっても貧しくても変わらず存在するから絶対的なニーズであり、幸福がその充足に依存する限り幸福は他者や規範との比較で評価されるだけのものではない。

これを示すため、ベーンホーベンがイースタリン（1974）が国際比較の際に利用したLadderのデータについて、所得を対数値ではなく絶対値でとれば評価との間に正でかつ所得の上昇とともに傾きが緩やかになる関係があることを示す。豊かな国の方が幸福度が高いことは、幸福が国内の相対的な位置だけによって決まるわけではないことを意味する。ただし所得が幸福を上げる効果はだんだん小さくなっていく。次にWorld Database of Happinessの1970-85年のデータから、一人当たり所得の上位国ほど所得と幸福度との間の相関が小さくなることを示す。相対所得仮説が正しいのであれば、国の豊かさに関係なく一国内における所得の説明力は一定のはずである。さらに米国において時系列で幸福度が上昇していないことについて、米国は第二次大戦後に十分豊かであったから、所得の限界幸福度が逡減するのであれば幸福度が上がらなくても当然とする。

またR. レイヤード（2005）はWorld Values Surveyのデータから、国際比較でみてwell-being（「幸福である」「生活に満足している」と答えた人の割合の平均）と一人当たり所得との間に正の相関がみられるが、同所得が20,000ドルを超えると相関がなくなるとしている。貧しい国では物質的貧困の克服が幸福をもたらすが、豊かな国では所得の増加は幸福に直結しないからである。

III パラドックスへの反論と現時点での結論

近年、幸福のパラドックスに対する反論が多く出てきた。それは主に国際比較のデータが整備されてきたことによる。それとともにwell-beingと所得と

の関係をどのように考えるべきかについて、ひとつの基準が確立されてきたようにみえる。

1. 国際比較での飽和点の不在、またより明確な所得の役割

A. ディートン (2008) は、基本的な欲求が満たされれば幸福は所得と関係がなくなるのか、あるいは基本的な欲求が満たされて初めて知的・文化的な発展を追及できるのかを問う。彼の分析によれば後者が正しい。データはGallup World Poll (2006) のLadderデータ。これは、世界各国を対象に同一の質問をし、サンプルの取り方も都市部に偏らないなど、国際比較に適したデータである²⁾。

縦軸に各国の平均Ladder値、横軸に各国の一人当たりGDPを取った散布図からディートンは、低所得国間で所得の増加がLadderをより大きく上昇させるが、高所得国間においても両者の間に十分に正の関係があることを見出す。つまり飽和点はない。このことは、横軸に一人当たりGDPの対数値を取るとより明確になる。そうすると両変数の関係はほぼ直線になり、傾きは高所得になるほどむしろ大きくなる³⁾。

なぜ従来と異なる結果が出たのかについて、ディートンはWorld Values Surveyの生活満足度の各国別平均値を同じ散布図(横軸は非対数値)にプロットし、違いを確かめた。そうすると、World Values Surveyのデータでも生活満足度と所得との関係は低所得国間で傾きが大きく、高所得間では正ではあるものの傾きは小さくなるが、このデータではその傾向が極端に大きく出る。そのため所得が生活満足度に与える効果は低所得国間できわめて大きく、一人当たり所得1万ドル以上の高所得国間ではほとんどないように見えてしまう。そうなる理由は、第一にWorld Values Surveyのデータに最も貧しい国々が含まれていないこと、したがって低所得国間で生活満足度と所得とのスムーズな関係が出にくいこと、第二にWorld Values Surveyでの最貧国に多

くの旧ソ連圏の国々が含まれ、それらの国々で生活満足度が非常に小さく、またインド、中国等のサンプルは主に都市部を対象にしているため生活満足度が高くなりがちであり、このふたつにより所得国間での生活満足度と所得との関係が垂直に近くなってしまうこと、である。ただしWorld Values Surveyのデータを使った場合でも、横軸に一人当たりの対数値を取れば両変数間の正の関係が明確に出てくる。

さて、国別の平均well-beingと平均所得との間に(特にGallup World Pollのデータで)明確な正の関係が出る理由について、ディートンは素直に解釈すれば、人々はLadderの考えられる限りで最良の生活については最も豊かな国々の生活を、考えられる限りで最悪の生活については最も貧しい国々の生活を思い浮かべるからである、つまり世界中の人々に生活に関して共通の基準(グローバル・スタンダード)があるからだとする。そしてこの解釈にしたがえば、もしある国の所得が上昇しても世界のなかでの順番(相対的地位)が変わらなければwell-beingの値は変わらない、つまり時系列でのイースタン・パラドックスが成立しうるとする。

B. スティーブソンら(2008)もGallup World Poll(2006)のデータを使ってほぼ同様の結論を得ている。彼らは一国のクロスセクションでのLadder値と所得との関係も分析しているが、それによれば国家間で推計された世帯所得(対数値)のLadder値に対する標準回帰係数の方が国内での係数よりもむしろ大きい。つまり国際比較の方が所得のwell-beingに与える効果が大きいのであり、これはイースタリン(1974)の国際比較ではwell-beingと所得との間に国内クロスセクションほど明確な関係がみられないと逆の結果である。彼らはこの理由について、well-beingはその時の所得よりも恒常所得(長期的に得られると期待される所得)に

2) 従来、国際比較の際に使われてきたWorld Values Surveyでは、質問の均一性、サンプル対象の偏りのなさが必ずしも保証されていない。

3) 対数値の場合、横軸での100ドルと200ドルとの間隔は1000ドルと2000ドルとの間隔と同じになる。したがってどの所得水準であっても所得が倍になったときLadderの値が同じだけ上昇するのであれば、所得対数値とLadder値との関係は直線になる。

関係するはずであるが、クロスセクションでは一時的な所得の変動が関係を薄めてしまう、それに対し国平均では各人の変動が均されるためより明確な関係が出てくる、としている。

Gallup World Pollのデータを使って包括的に所得とwell-beingとの関係を分析したのがE. ディーナーら（2010b）である。そのなかで、国際比較の場合の方がLadder値と所得との間により明確な関係がみられる点について、次のように議論している。

- ① 世界各国の個人データをまとめて回帰分析すると、個々人のLadderの値は世帯所得の対数値と相関している。これは生活の評価が国家横断的なスタンダードに基づいて行われていることを示唆する。国内での相対的な所得の地位も考慮した上での結果であるから、世界のなかでの位置づけが与える影響は大きい。（つまり、国内では上位の所得を得ていても国際的に低位の所得であれば国際的な位置づけに相応した生活評価となっている。）
- ② 国の一人当たり所得の対数値は個々人の世帯所得を考慮してもLadder値に強く影響している。これは個人の属する社会の環境が生活の評価に関係していることを示す。

以上の研究結果から、少なくとも生活評価（Ladder）については国際比較でみて飽和点はなく、むしろ国際比較で所得と生活評価との関係がより明確に表れる、とあってよいだろう。イースタリンは、幸福度や生活満足度は国内の相対的な地位で決まるから、国全体が豊かになってもwell-beingは上がらないと議論した。しかし、少なくとも近年は比較の基準がグローバルであるため、一人ひとりが豊かになって世界のなかでの地位が上がれば生活評価は上がる。また全体が豊かになれば豊かな生活環境を享受できるようになるため、この面でも平均所得が上

がれば評価は上がるのである。

2. 国内時系列で残る多様性

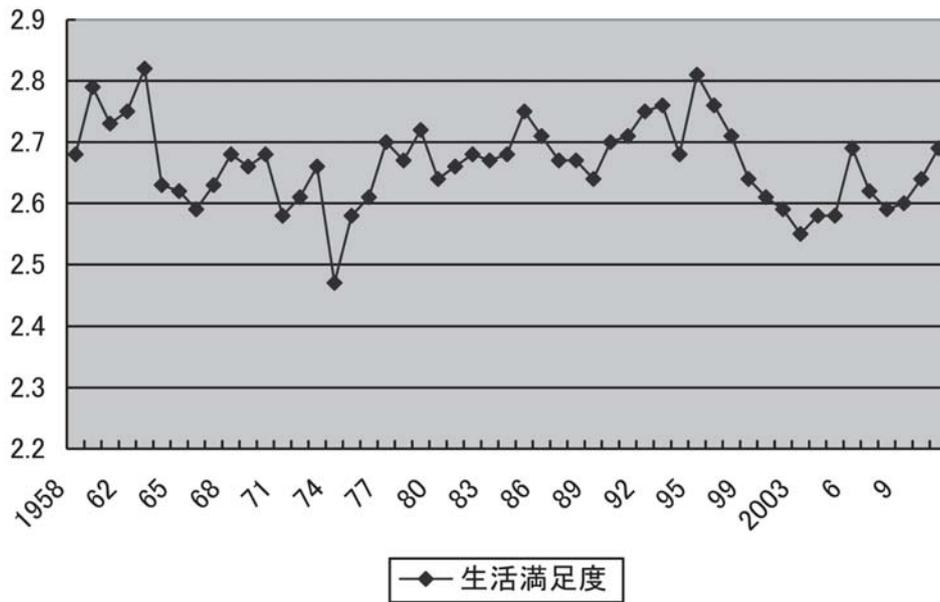
時系列では、データが十分に揃わないため国際比較におけるような明確な結論は出ていない。ステューブソンら（2008）が諸データを分析しているが、彼らが主張するほど時系列でもイースタリン・パラドックスが否定されたとは言い難い。彼らがみたデータは、World Values Survey（1981-2004年までの四つのデータセット：幸福度と生活満足度）、Eurobarometer（1973-2007年：生活満足度）、日本の「国民生活に関する世論調査」（1958-2007年：生活満足度）、米国のGeneral Social Survey（1972-2006：幸福度）、である。

World Values Surveyでは、幸福度の場合、89ケースのうち一人当たりGDPの変化と正の関係にあるのが62ケース、負の関係にあるのが27ケース、生活満足度の場合、90ケースのうち正の関係が46ケースである。ただし、生活満足度においても傾向として、一人当たりGDPの成長率が高い国ほど満足度の上昇率は大きい⁴⁾。

Eurobarometerについてはイースタリン（1995）と同じ9ヶ国のデータが分析される。イースタリンが1973-89年のデータをみているのに対し、ここでは18年が追加されている。ここで9ヶ国のうち8ヶ国で生活満足度と一人当たりGDPとの間に正の関係がみられ、うち6ヶ国でその関係は統計的に有意である。負の関係がみられるのはベルギーである。ベルギーはイースタリン（1995）でもそうであった。他方、イースタリンで負の関係を示したアイルランドは正に転じている。1990年代以降の急成長と生活満足度の上昇が負から正への転換をもたらした。

日本は高度成長にもかかわらずwell-beingが上昇しなかった国、イースタリン・パラドックスの典型例とされてきた。図1に「国民生活に関する世論調

4) ステューブソンらは、生活満足度で正のケースが減っているのは質問の順番の影響が大きいとしている。すなわち、後期のふたつのデータセット（1994-99年と1999-2004年）では生活満足度の質問が経済状態にたいする質問の直後に来っており、後期で経済状態への満足度が低いとそれにより引きずられて生活満足度も低く出ている、という。



資料) “world data of happiness”の「国民生活に関する世論調査」に基づく生活満足度の平均値を基に著者作成

図1 生活満足度の推移

査」における平均生活満足度の推移を示した。これを見ると生活満足度は、1960年代までの高度成長期に概ね横這い、80年代から90年代初めにかけて若干の上昇、それ降は下降、全体として上昇していない、という印象を受ける。しかしステーブソンらによれば、その印象は連続性のないデータを連続させてしまったことによって生じている。そこで質問が同一である期間毎（1958-63年、1964-69年、1970-91年、1992-2007年）に生活満足度と一人当たりGDPとの関係を分析すると、1992-2007年を除いて生活満足度に対する一人当たりGDPの回帰係数は正である。さらに彼らによれば、1992年以降の下降トレンドは失業率上昇の影響によるところが大きく、それを考慮すれば生活満足度に対する一人当たりGDP（対数値）の回帰係数はやはり正である。確かに1958-63年とそれ以降では質問が大きく変化

している⁵⁾。図1で64年以降をみれば、日本の生活満足度は90年代半ばまで上昇傾向にある。ただしそれ以降の落ち込みと回復についてはより慎重な分析が必要であろう。

米国についてはデータの期間が長くなっても、平均幸福度の緩やかな下降、所得の上昇というトレンドに変わりはない。これについてステーブソンらは米国を例外と考えるべきだと主張する。彼らによれば、所得分配の不平等度が拡大したためマクロ・データの回帰分析で用いる平均所得の対数値と個々の所得の対数値の平均との間に乖離が生じている、The General Social Survey（1972-2006）で平均所得の対数値は39ポイント上昇しているが個々の所得の対数値平均の上昇は17ポイントにすぎない、したがって所得が幸福度を上げる効果がはっきりと出てこなくても不思議ではない。

5) 1958-63年の選択肢は「上をみればきりが無いが、大体において今の生活に満足している」「満足とはいえないが、今程度の生活が続けられれば、まあまあだと思う」「今の生活ではまだまだ不満だ」「今のままの生活ではとてもやりきれない」「不明」の五つ、これが64年に「充分満足している」「充分とはいえないが一応満足している」「まだまだ不満だ」「きわめて不満だ」「不明」の五つに変わった。前者では「大体満足」が一番上なのに対して後者では「充分満足」が最上位である。これにより最上位の回答が減ったと考えられる。それ以降の選択肢の変化は微修正にとどまる。

しかし、このような不平等を計算に入れる議論はイースタリン・パラドックスへの反論としては奇妙ではなかろうか。イースタリンは、幸福度は消費の絶対水準ではなく個々人の国内における相対的な消費水準で決まる、したがって平均の所得が増えても所得の分布が変わらなければ平均の幸福度は増えない、と主張した。この含意として、もし不平等が拡大し貧しい層の幸福度が大きく下がり、豊かな層の幸福度はさほど上がらないとすれば、全体の幸福度は低下するだろう。不平等の拡大は貧しい層の不満増を通じて全体の幸福度を下げる、と解釈する方が素直である。

3. 評価と感情の所得との関係

Well-beingには様々な側面がある。それら諸側面の所得との関係が一様でないとするれば、幸福のパラドックスの現われ方はどの側面をみるかにより異なってくる。Gallup World Pollのデータを使った国際比較分析でLadderと所得との関係が明確に出てきたのは、Ladderが評価の側面を最も強く持つ尺度であるからだと考えられる。逆に感情を尺度に使えば所得との関係は薄いかもしれない。

スティーブンソンらは、World Values Surveyの前期の2データセット及びGallup World Poll (2006)を用いて感情と所得との関係も分析している。それによれば、国際比較でも国内のクロスセクションでも、肯定的感情に対する所得の回帰係数は正、否定的感情に対するそれは負（所得が増えれば否定的感情が減る）である。ただしいくつかの感情で係数が有意ではない⁶⁾。つまり概ね所得との有意な関係が認められるが、感情の項目によってはそうではない。

ディーナーら (2010a) は国家レベルでも個人レベルでも、感情バランスと所得との相関係数はLadder値と所得とのその半分以下であることを見出している。逆に感情バランスと自律性 (時

間の使い方をえらぶことができる) との相関係数はladder値と自律性との相関係数のほぼ倍 (個人レベルでは3倍以上) である。

ディーナーら (2010b) はさらに、何が所得とwell-beingとの関係を媒介しているかを追求する。彼らは、評価は所得に、肯定的感情は社会的・心理的なニーズに、否定的感情は基本的ニーズの未充足に強く関係すると予測する。そして社会的ニーズについてはリスペクトの有無 (昨日敬意を持って遇されたか) といざという時に助けてくれる家族や友人の有無を、心理的ニーズについては自律性、自己成長、自己実現 (時間の使い方を選んでいるか、新しいことを学んでいるか、得意なことを行う機会をもっているか: いずれも昨日の経験) を取り上げる。所得と評価とを結びつける媒介項については物質的願望を重視する。それは基本的ニーズ (基本的な食や住) を超えた願望であり、それを満たすことがwell-beingにつながると想定する。物質的な願望充足の尺度としては、生活水準への満足 (yes or no)、贅沢品の保有 (テレビ、コンピュータ、インターネット・アクセス)、国内での相対所得を取り上げる。相対所得をみるのは、高い相対所得は高い社会的ステータスにつながると考えられるからである。また基本的ニーズについては、食や住に不足を感じたことの有無を尺度とする。被説明変数をLadderあるいは肯定的感情あるいは否定的感情、説明変数を上に述べた諸尺度に所得 (世帯所得の対数値、国内相対所得) 及び国の富裕度 (一人当たりGDPの対数値) を加えて回帰分析を行った結果は以下のようである。

① 説明変数一個毎の相関係数をみると、世帯所得対数値はLadder値に対して0.44、肯定的感情に対して0.17、否定的感情に対して0.09である。したがって世帯所得対数値はLadder値の分散の19%を説明するが、肯定的感情に対しては3%、否

6) World Values Surveyの国際比較で有意なのは、肯定的感情で楽しんだ、誇りを感じた、有頂天になった、否定的感情では悩んだ。Gallup World Pollの国際比較で有意なのは、肯定的感情で喜び、否定的感情で肉体的苦痛、悲しみ、悩み、落ち込み。

定的感情に対しては1%の説明力しか持たない。基本的ニーズの未充足と否定的感情との相関係数は0.19とあまり大きくなく、否定的感情については心理的ニーズの充足との相関の方が0.28と大きい。肯定的感情については想定通り心理的ニーズの充足との相関が0.45と最も大きい。

- ② 説明変数を一個ずつ増やして変数の増加による説明力の増加分をみると、Ladder値に対しては、贅沢品の保有の有無と生活水準への満足・不満足の説明力が高い（それらを説明変数に加えたときに、決定係数の増加が最も大きい）。次いで、肉体的ニーズの未充足、心理的ニーズの充足の順である。世帯所得対数値や一人当たりGDP対数値の増加分はそれらより小さいが統計的に有意な説明力を持つ。肯定的感情と否定的感情に対しては、やはり心理的ニーズの充足の説明力が高く、基本的ニーズの未充足がそれに次ぐ。変数計の説明力は、Ladder値に対して30%、肯定的感情に対して23%であるが、否定的感情に対しては10%にとどまる。

以上の結果についてディーラーらは、多くは従来の研究と同様の結論であるが、所得と評価とを結びつける媒介項として生活の満足・不満足を発見したことが独自の成果であるとしている。基本的ニーズを超える物質的願望の充足が生活に対する高い評価をもたらし、それが所得とLadder値との強い相関に、つまり飽和点の不在に結びつく、という解釈である。また感情面について、肯定的側面も否定的側面も心理的ニーズの充足に最も影響されることを明らかにした点も注目に値しよう。そして幸福のパラドックスとの関連では、所得は感情面のwell-beingとの関係が薄く、それがwell-beingの測り方によってはパラドックスを出現させようとしている。

4. 感情における飽和点の存在

所得と感情との関係についてこれまでのところ最もユニークな結果を見出したのが、D. カーネマンら（2010）である。彼らが使ったのはGallup-Healthways Well-Being Index（2008-09）である。これは米国の45万人以上の居住者を対象にLadderの生活評価、昨日の感情（肯定的感情：喜び、幸福、笑い 否定的感情（彼らはblue affectと表現している）：心配、悲しみ ストレス等）を聞いている。分析に際しては全ての説明変数を二分法で表した。例えば世帯所得であれば高所得か低所得かという具合である⁷⁾。

高所得を年収4万ドル以上として行った重回帰分析で、高所得はladder値、肯定的感情、否定的感情、ストレスのいずれに対しても改善する効果を持つ。この場合、高所得は平均して低所得の約4倍である。この所得差の効果との比較で各説明変数の効果をみると（偏回帰係数の比較）、Ladder値に対しては所得差より大きな効果を持つ変数はない。肯定的感情については、プラスの意味で信仰、マイナスの意味で健康状態不良、頭痛、孤独、喫煙が所得差より大きな効果を持つ。なかでも孤独は絶対値で約7倍の効果である。否定的感情については、悪い意味で要介護者有、健康状態不良、頭痛、孤独が所得差より大きな効果を持っていた。ストレスについては、所得差より効果が小さいのは既婚、離婚だけであった。

さて彼らは、所得による効果に飽和点があるかどうかを確かめるために、所得グループ（8グループ）別のLadder、肯定的感情、否定的感情、ストレスの各平均値を比較した。それによれば、所得が低いグループ間では相対的に高所得のグループの方が四つのwell-beingすべてについてより良好である。しかし、第二グループ（年収9万～12万ドル）と第三グループ（年収6万～9万ドル）の間になると、Ladder、肯定的感情、否定的感情については第二

7) 他の説明変数は健康保険加入、高齢（60歳以上）、大卒、信仰重視、女性、既婚、週末、子ども有、要介護者有、肥満、離婚、健康状態不良、頭痛、孤独、喫煙等

グループの方が有意に良好であるが、ストレスについては差がない。つまりストレスに関する所得効果は年収約6万ドル辺りあるいはややそれ以下で飽和する。そして、トップグループ（年収12万ドル超）と第二グループとの間では、有意な差が出てくるのはLadderだけとなる。つまり肯定的感情と否定的感情に関しては第三グループの年収水準のどこか、平均でみて7.5万ドル辺りに飽和点が存在する。

所得が低い場合には、所得が増えることにより感情面のwell-beingも改善する。年収1.2万ドル未満と3.6万ドル以上では、離婚、孤独、頭痛、喘息が悲しみや心配を引き起こす割合に約倍の差がある。貧しいと不利な状況が感情面の痛みをもたらしやすい。しかし年収が7.5万ドル（約1/3の世帯がそれ以上の年収）にもなると、お金の多寡は影響力を失う。カーネマンらは、その理由について、感情面のwell-beingにとって重要なこと、例えば好ましい人々と時間を過ごす、痛みや病気を避ける、余暇を楽しむ、といったことを行う能力がそれ以上所得が増えても改善しないからではないか、と考えている。また所得の増加によって好ましい経験を買う力は増えるが、何かマイナスの効果（所得が増えると小さな楽しみへの感受性が低下するなど）により相殺されてしまう可能性も指摘する⁸⁾。

5. 現状でのまとめ

現状での幸福のパラドックスに関する認識を以下のように整理できよう。

(1) 生活の評価と所得との関係：飽和点の不在

カントリル型のLadderを尺度に使える、well-beingは国内クロスセクションでも国際比較でも所得の高い人々（国々）の方が高く、かつ所得の上昇（同一%の上昇）は貧富の差に関わらず同じ程度にwell-beingを高める。この関係が国際比較でより明確に表れるのは、評価がグローバル・スタンダード

に基づいて行われているからだと考えられる。つまり情報通信技術の進歩により、どの国の人々も最良の生活・最悪の生活について同じ認識を持つようになり、それに基づいて自分の生活を位置づけているからだと考えられる。また豊かな国では生活環境が全体的によくなるために豊かな国に住む人々の生活評価が高くなるという側面もある。

イースタリンは、パラドックスが生まれる理由を、幸福や満足が他者との比較で決まることに求めた。確かに評価は他との比較で決まる傾向にあるだろう。ただし今や評価が国際的に共通の基準で行われるため、国際比較でのイースタリン・パラドックスは出現しない。

さて、時系列でのパラドックスは比較がグローバルで行われても存在する可能性がある。ある国が豊かになっても、他の国々も同じペースで豊かになればその国の生活評価は変わらないかもしれない、あるいは他の国々が相対的により豊かになればその国の生活評価は下がるかもしれない。この点についてグローバル・スタンダードが長期的に変わっていないことを示唆する研究がある。ディーナーら（2010a）は1969年と2006年について各国の平均Ladder値と一人当たり実質GDP対数値との回帰分析を行った。結果、ふたつの回帰式はほとんど同じであった。これにしたがえば、ほぼ40年にわたって同じ一人当たりGDPは同じLadder値をもたらすことになる。つまり、世界における相対的な位置に変化がなくても、一人当たりGDPが上昇すれば生活の評価は上昇する。

(2) 感情と所得との関係：評価に比し不明確また飽和点存在の可能性

感情を尺度に使える、well-beingは国内クロスセクションでも国際比較でも所得と正の相関関係を持つが、その関係はLadderと所得との間ほど明確ではない。そして米国を対象として、肯定的・否定的

8) 日本について大阪大学グループが一時点の幸福度が一人当たり所得700万円近辺で飽和点に達するとの結果を得ている。（筒井（2010））

感情と所得との関係は年収7.5万ドル付近で飽和点に達する、ストレスとの関係は同6万ドル付近で飽和点に達する、との注目すべき研究結果がある。

ベンホーベンは、幸福（感情面の快樂）は相対的なものではなく絶対的なものと考えてイースタリンを批判し、その証拠として国際比較において貧しい国々の間では高所得国ほどwell-beingが高いことを挙げた。また所得の効果は逓減するとして飽和点の存在を示唆した。これまでのところ、国際比較では飽和点の存在は確認されていないが、米国についてはベンホーベンの想定通りの結果が出てきた。

(3) 生活満足度あるいは幸福度の曖昧さ

Gallup World Pollのデータが出る前は、生活満足度あるいは幸福度がwell-beingの尺度として用いられてきた。それらの意味の曖昧さが議論に混乱を招いた一因と考えられる。

AIPOの幸福度データによれば米国の幸福度は時系列でむしろ低下してきた。これは幸福度が感情に大きく依存することによってもたらされた可能性がある。また日本のクロスセクションで幸福度に飽和点が存在するとの結果についても、同様の可能性がある。ただし、時系列での生活満足度や幸福度と所得との関係は国によって異なる。その理由はまだ明らかでない。

おわりに

経済学は貧困をなくすための学問であろう。その立場からすれば、貧しい時代には経済成長が幸福に直結する、しかし物質的に豊かになれば必ずしも経済成長が幸福を増やさないという観察は、受け入れやすい。また、資本主義は確かに物質的豊かさをもたらしたが、その裏側で拝金主義や種々のストレスを招いた。私の恩師である飯田経夫は晩年、満腹の人にもっと食べというような経済学はいらない、もっと人の心に響く経済学をやりなさい、と語った。

幸福の経済学は「心に響く経済学」に向けて一步を踏み出したように見える。日本について言えば、若者が技能を伸ばせないような仕事に就いている状態は、将来への不安、社会からの低い評価、社会への参加意識の低下といった心理・感情面の貧しさをもたらすだろう。それらも含めて社会の状態を測定し、必要な政策を考えることが、現代経済学の重要な課題と考えられる。

参考文献

筒井義郎 (2010) 「なぜあなたは不幸なのか」、大竹文雄・白石小百合・筒井義郎編『日本の幸福度 格差・労働・家族』の第2章、日本評論社。

Deaton, Angus (2008) "Income, Health, and Well-Being around the World: Evidence from the Gallup World Poll". *Journal of Economic Perspectives*, Vol. 22, pp. 53 – 72.

Diener, Ed, Daniel Kahneman, William Tov, and Raksha Arora (2010a) "Income's Association with Judgements of Life Versus Feelings". In Diener, Ed, John Helliwel and Daniel Kahneman, (eds.) *International Differences in Well-Being*. Oxford University Press, Oxford, UK, pp. 3 – 15.

Diener Ed, Weiting Ng, James Harter and Raksha Arora (2010b) "Wealth and Happiness Across the World: Material Property Predicts Life Evaluation, Whereas Psychological Prosperity Predicts Positive Feeling". *Journal of Personality and Social Psychology*. 2010, Vol. 99, No. 1, pp. 52 – 61.

Easterlin Richard A. (1974) "Does Economic Growth Improve the Human Lot? Some Empirical Evidence". In David, P. A, and W. R. Melvin (eds.) *Nations and Households in Economic Growth*, Academic Press, New York, USA, pp. 89 – 125.

Easterlin Richard A. (1995) "Will Raising the Incomes of All Increase the Happiness of All". *Journal of Economic Behavior and Organization*, Vol. 27, pp. 35 – 47.

Kahneman, Daniel, and Angus Deaton (2010) "High Income Improves Evaluation of Life but Not Emotional Well-Being". *Proceeding of the National Academy of Sciences*, Vol. 107. No. 38, pp. 1 – 5.

Layard, Richard (2005) *Happiness-Lessons from a New Science*. Penguin, London, UK.

Stevenson, Betsy and Justin Wolfers (2008) "Economic Growth and Subjective Well-Being: Reassessing Easterlin Paradox". *NBER Working Paper Series*.

Veenhoven, Ruut (1991) "Is Happiness Relative?". *Social Indicators Research*, Vol. 24, pp. 1 – 34.